

2022年8月25日

神奈川県知事  
黒岩祐治様

公益社団法人神奈川県医師会  
会長 菊岡正和

公益社団法人神奈川県病院協会  
会長 吉田勝明

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用  
した医療機関に対する物価高騰対策について（緊急要望）

本年7月28日付厚生労働省医政局の6課連名の事務連絡（別添1）に沿って、国から臨時交付金を確保するとともに、速やかに所要の予算措置等を講じ、県として、県内医療機関を対象に、電気・ガス・食材費などの物価高騰対策を実施するよう求めます。

なお、対策の実施に当たっては、次の点に留意し、国や関係団体とも調整を図られるようお願いいたします。

#### 留意点

##### 1 支援に係る事務手続きについて

補助金の申請・交付に関する事務のため、コロナ禍で疲弊した医療機関・自治体にさらに負担を課すことのないように進めていただきたい。

## 2 公平・簡素で合理的な支援

特に、電気・ガスなどの公共料金の高騰対策については、地域や施設による差はほとんどないと考えられることから、例えば、電力・ガス使用量実績に応じた標準単価を設定し、単純化した補助スキームを設けることなどが考えられます。

また、コロナ禍において、臨時の対策としては都道府県が担うとしても、今般の物価高騰は当分の間、継続することが想定されます。将来に向けての支援については、国が「診療報酬の臨時改定」に踏み込むことや、医療機関・福祉施設向けの料金を「供給会社側において抑制を図る」などにより、支援を行う方法もあります。現場に極力負担を課さない簡素で公平かつ合理的な支援ができるよう、他の都道府県とともに、国が対応するよう働きかけることも含めて取り組んでいただきたい。

### (参考) 要望に至る経過

- 1 電気・ガス・給食材料などをはじめ、ほとんどあらゆるモノやサービスが値上がりを続けるという、今般の物価高騰は、収入のほとんどを公定価格である社会保険診療報酬に頼っていて価格転嫁のできない医療機関に大きな影響をもたらしています。

このため、県病院協会は、電気・ガスについて本年1月から3月の実態を会員病院に調査しました。(別添2-1) その結果、いずれも昨年比約1.5倍となっており、さらに今後の上昇も見込まれることから、7月初旬に国に対して要望(別添2-2)を行うとともに、県に対しては、県からも国に働きかけるよう、お願いしたところです。

- 2 同様の趣旨から、四病院団体協議会など全国の医療関係団体は、物価高騰対策を実施するよう政府に要望を重ねてきました。これに対し、厚生労働省は、6月7日、医政局の3課連名で、自治体に臨時交付金の活用を促す事務連絡(別添3)を発出しました。

- 3 これに対して、6月23日に四病院団体協議会が要望するとともに（以下、参考及び別添4）、7月21日には、日本医師会をはじめ医療・介護関係10団体が、自治体によって違いが生じることの無いよう、厚生労働大臣等にあて要望を実施したところです。（別添5）

（参考）令和4年6月23日 医療機関における光熱費（電気・ガス・燃料）に関する要望【一部抜粋】

厚生労働省事務連絡「令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱い及びコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」について」では、地方公共団体の判断により、臨時交付金の活用を検討することが考えられるとされているが、地方公共団体の判断に左右される。

令和2年の初頭から続く、新型コロナウイルス感染症に今もなお対応を続ける中で、光熱費の値上がり等による更なる問題は、医療提供体制にも大きく影響を及ぼすものであることから、可及的速やかな財政措置の充実を強く要望する。

- 4 しかしながら、厚生労働省は、この要望の趣旨を無視し、都道府県あて7月28日付事務連絡（別添1）を発して、改めて4月26日に決定した原油価格・物価高騰等総合緊急対策のスキームの中で、医療機関向けの物価高騰対策も都道府県に委ねることを意向調査とともに通知してきました。
- 5 さらに、政府は、8月15日、3回目の「物価・賃金・生活総合対策本部」を開催し、引き続く物価高騰に対応するため、臨時交付金を当初の1兆円からさらに増額することが表明されました。増額幅や見直しの具体策は今後詰めるということです。
- 6 医療機関を対象とした物価高騰対策について、国が都道府県に丸投げすることの是非はともかくとして、「コロナ禍に

おける原油価格・物価高騰対応分」という新たな枠を創設し、都道府県あての臨時交付金を大幅に拡充するとしている以上、我々としてはこの国の措置が、県民への医療提供に取り組む県内医療機関に届くよう、県に取り組んでくださることをお願いするものです。

#### 参考添付資料

#### 1 7月28日付 厚生労働省医政局の6課連名の事務連絡

2-1 神奈川県病院協会事務長部会 2022年上半期調査  
「電気・ガス料金値上がり調査 結果報告」

2-2 令和5年度国及び神奈川県予算の編成に際しての要望書  
「電気料金・ガス料金の値上げに対応した病院への支援  
について」

#### 3 6月7日付 厚生労働省医政局の3課連名の事務連絡

4 6月23日付 四病院団体協議会の要望  
「医療機関における光熱費(電気・ガス・燃料)に関する要望」

5 7月21日付 日本医師会など10団体の要望  
「医療機関・介護事業所等における物価高騰への支援の拡充に関する要望」